

令和6年度 事業評価書

厚生部 住民課

令和6年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民課
内線112・113

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 122千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 122千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、篠島保育園所及び篠島小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	5回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	122,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民課

内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額 27,878千円 財源内訳 国庫支出金 11,800千円 県支出金 88千円 町債 0千円 その他 6,333千円 一般財源 9,657千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	マイナンバーカード保有率 （令和6年2月末保有率：71.6%）	
目標値	75.0%	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 （妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 （効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	27,878,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	25,966千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,978千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,987千円
-----	----------	------	-------	-----	------	---------	----	-----	-----	---------	------	---------

決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	143,000円	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	25,966,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額 66,382千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9,286千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 57,096千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	1-1 地域で大切にすること子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	一般不妊治療費助成の件数
目標値	32,000円	4件
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	66,182,000円	200,000円
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 13,219千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 6,594千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,625千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	43,000円	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	13,219,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額

21,511千円

財源内訳 国庫支出金

0千円

県支出金

5,062千円

町債

0千円

その他

0千円 一般財源

16,449千円

決算額

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	68,000円	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	21,511,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額 64,691千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30,971千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,720千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	83,000円	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	64,691,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

妊産婦の医療費の助成を行います

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 6 事業 妊産婦医療費

予算額	1,506千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,506千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-----	------	---------

決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000

計画 (PLAN)

実施 (D0)

主な事業	(新規) 妊産婦医療費助成事業	
事業内容	母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	妊産婦医療費助成の実人数	
目標値	50人	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	(新規) 妊産婦医療費助成事業	
予算額	1,506,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 住民課
内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 7 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額 120千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 120千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
予算額	120,000円		
決算額			
財源（一般財源）			
（そ の 他）			
執行率			
事業実績			

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 住民課
内線115・116

予算科目	3 款	1 項	8 目	1 事業	後期高齢者保健事業費									
予算額	9,439千円			財源内訳	国庫支出金	0千円		県支出金	0千円		町債	0千円		その他 8,168千円 一般財源 1,271千円
決算額				財源内訳	国庫支出金			県支出金			町債			その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業			後期高齢者歯科健診事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 （妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 （効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業		後期高齢者歯科健診事業	
予算額	9,200,000円		239,000円	
決算額				
財源（一般財源）				
（その他）				
執行率				
事業実績				

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 介護予防事業と保健事業を一体的に実施し、高齢者に効果的なサービスを提供します

担当課 住民課
内線115・116

予算科目 3 款 1 項 8 目 2 事業 後期高齢者一体的実施事業費

予算額 1,455千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,455千円 一般財源 0千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
事業内容	健診・医療や介護サービス等につながっていない健康状態が不明な高齢者を医療専門職が訪問して状況を把握し、必要なサービスにつなげます。	元気アップ教室等既存の介護予防教室や高齢者の通いの場等に医療専門職が出向き、生活習慣病予防、フレイル（虚弱）予防等の健康教育、健康相談を行います。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	訪問後に健診健康診査を受診した者の割合	フレイル（虚弱）予防の取組率
目標値	70%	80%
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
予算額	44,000円	966,000円
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

改善（ACTION）

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課

内線117・118

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額 2,720,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 188,301千円 その他 2,531,699千円

決算額 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画（PLAN）

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,724,176,000円	24,903,000円
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

評価（CHECK）

改善（ACTION）

事業指標	1人当たりの年間医療費	健診受診率
目標値	354,080円	36.5%
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額 356,500千円 財源内訳 一般会計繰入金 84,630千円 その他 271,870千円

決算額 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画（PLAN） 実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1	2 3

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	356,500,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

評価（CHECK） 改善（ACTION）

事業指標	現年度賦課分 普通徴収収納率	
目標値	99.80%	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討